

第**111**期
中間報告書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成23年9月30日〕



ホームページアドレス <http://www.calsonickansei.co.jp/>

カルソニックカンセイ 株式会社

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第111期中間報告書をお届けして、別記のとおりご報告申し上げます。

なお、当期の中間配当につきましては、前期末と同様、1株につき3円75銭とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

吳文精

もくじ

株主の皆さまへ	1
中間事業報告	2
中間連結決算について	
・前年度との比較	5
・連結対象会社	6
・中間連結貸借対照表	8
・中間連結損益計算書	9
株式の状況	10
社会・環境活動への取り組み	11
会社の概要	12
株主メモ	13

【当社を取り巻く情勢】

本年度上半期の世界経済は、米国債の格下げや欧州の信用不安など、引き続き不安要因が存在するなか、アジアを中心とした新興国にけん引され、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

わが国経済は、東日本大震災の影響が残るなか、さらに電力供給の制約や原子力災害、円高の進行などの要因が加わり、依然として厳しい状況にありましたが、世界経済の回復に支えられながら徐々に持ち直してまいりました。

自動車業界においては、米国および欧州の新車販売台数は前年同期とほぼ同じ台数を維持しました。中国では販売補助策の打切りが影響し、前年同期に比較して若干伸び率が落ちたものの、引き続き堅調に推移いたしました。

日本における新車販売台数は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や節電対応によって、大幅に減産を余儀なくされたことも影響し、買い替え補助金制度の駆け込み需要があった前年同期に比較し23.7%減の193万台となりました。

【平成23年度上半期の業績】

このような状況のなか、当社グループの売上高は3,604億円となり、前年同期に比較して170億円（4.5%）の減収となりました。

利益面につきましては、グループをあげての原価低減・固定費コスト削減活動を推進してまいりましたものの、日本における販売台数の減少などの影響により、営業利益は79億1千万円となり、前年同期に比較して13億3千万円の減益となりました。

また、経常利益につきましては、デリバティブ収益の増加17億2千万円がありましたものの、為替差損の増加6億3千万円等の影響により84億8千万円となり、前年同期に比較して3千万円の減益となりました。

四半期純利益につきましては、特別損失において、災害による損失10億5千万円の計上がありましたものの、昨年度計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の減少8億8千万円、構造改革費用の減少8億1千万円等の影響により46億円となり、前年同期に比較して1千万円の増益となりました。

地域別の状況は、地域間の内部売上高を含めて次のとおりでございます。

・日本では、昨年度の買い替え補助金制度による販売増に対しまして、本年度は震災の影響により需要が急減したことにより、売上高は2,068億円と前年同期に比較し、58億円（対前年同期比2.7%）の減収となり、営業利益は30億2千万円と前年同期に比較し、12億8千万円の減益となりました。

・北米地域においては、円高による為替影響等により、売上高は716億円と前年同期に比較し、131億円（対前年同期比15.5%）の減収となりましたが、営業利益は23億9千万円と前年同期に比較し、1億5千万円の増益となりました。

・欧州地域においては、主要得意先の販売台数の増加に伴い、売上高は378億円と前年同期に比較し、29億円（対前年同期比8.3%）の増収となり、営業利益は5億7千万円と前年同期に比較し、2億4千万円の増益となりました。

・アジア地域においては、中国市場での需要拡大等により主要得意先の販売台数は前年同期を上回りましたが、小型車へのシフトが進んだことなどから、売上高は686億円と前年同期に比較し、17億円（対前年同期比2.5%）の減収となり、営業利益は19億6千万円と前年同期に比較し、5億円の減益となりました。

【競争力強化に向けた取り組み】

現在、自動車産業においては、震災の影響で落ち込んだ生産数量を挽回するために、下半期にかけて急激な増産に対応していくことが課題となっております。当社として、こうした増産に対応しつつ、中期的な競争力を一層強化していく目的から、本年7月に中期経営計画である『CK GX4 T10（シーケー ジーバイフォー ティーテン）』を策定しました。2011～16年度までに『4つのG』、すなわちGreen・Growth・Global・Great Companyをキーワードとした成長戦略を実行することによって、『T10の実現』をめざしてまいります。

Green

世界をリードする環境技術/製品の創出を行っていきます。トータルエネルギーマネジメント技術をコアとした技術シナジーにより、次世代環境製品で業界をリードします。

Growth

マーケット戦略、成長を支える製品/技術戦略、地域戦略により、小型車/低価格車需要の取り込みを行い、また、新興国での事業を拡大します。

Global

Globalな組織運営/業務プロセス標準化、ものづくり力の強化を通じてグローバルビジネスリーダーとなる人財の育成、ダイバーシティーに富む組織/文化の醸成を進め、真のGlobal化を実現します。

Great Company

Green、Growth、Globalの取り組みを総合的に進め、Great Companyにふさわしい企業基盤を確立し3つの『T10の実現』を行います。

【T10の実現】

- ① 世界をリードする環境対応新製品を10製品創出します。
- ② 売上高Globalトップ10を実現します。
- ③ 営業利益のレベルでもGlobalトップ10を実現します。

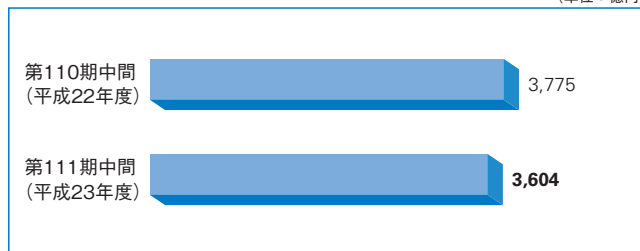
なお、タイの洪水被害の拡大、円高基調の定着、欧州の金融不安に伴う全体需要の減少などの不安材料がありますが、マイナス影響を最小限に抑えながら、全社をあげて会社の成長を確かなものにしてまいりたい所存であります。

中間連結決算について

●前年度との比較

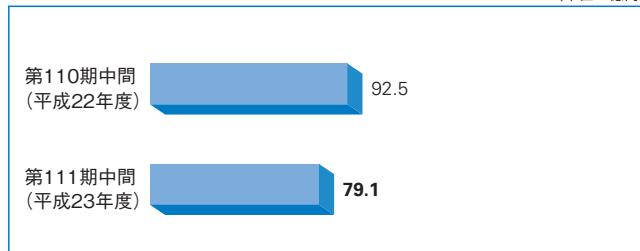
売上高

(単位：億円)



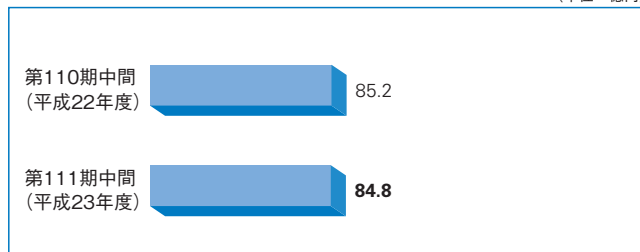
営業利益

(単位：億円)



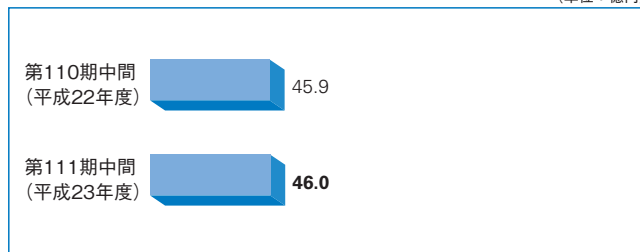
経常利益

(単位：億円)



四半期純利益

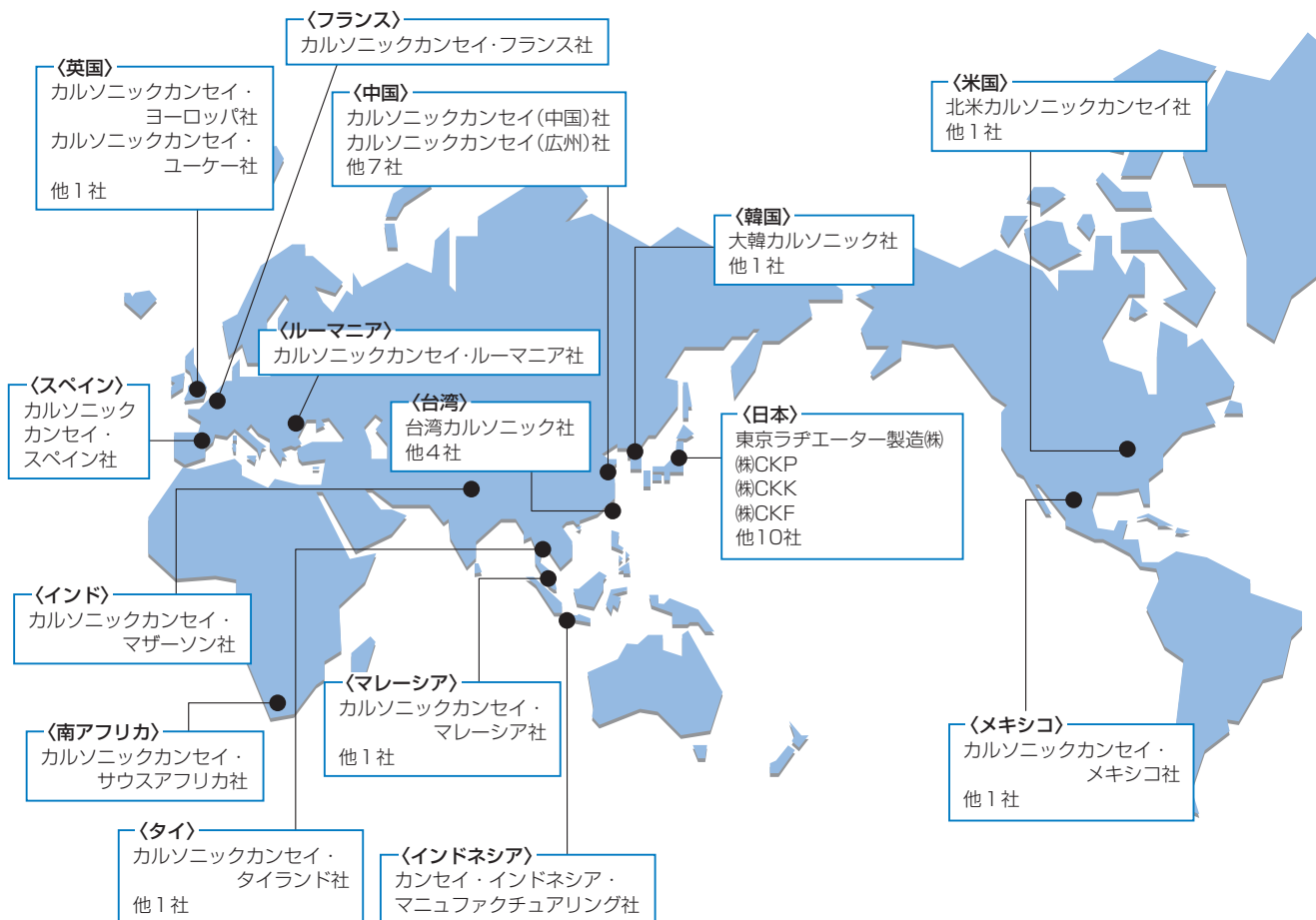
(単位：億円)



●連結対象会社（平成23年9月30日現在）

連結子会社……………32社

持分法適用会社……………15社



●中間連結貸借対照表 (平成23年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	203,497	流動負債	193,337
現金及び預金	10,618	支払手形及び買掛金	119,727
受取手形及び売掛金	130,386	短期借入金	40,638
商品及び製品	8,915	未払費用	17,281
仕掛品	4,317	未払法人税等	1,842
原材料及び貯蔵品	22,620	工場再編損失引当金	115
繰延税金資産	4,902	災害損失引当金	104
その他	22,046	その他	13,627
貸倒引当金	△ 309	固定負債	21,205
固定資産	125,652	長期借入金	5,311
有形固定資産	108,372	繰延税金負債	1,967
建物及び構築物(純額)	32,055	退職給付引当金	8,990
機械装置及び運搬具(純額)	45,806	製品保証引当金	3,642
土地	17,508	その他	1,292
建設仮勘定	4,938	負債合計	214,543
その他(純額)	8,064	(純資産の部)	
無形固定資産	5,850	株主資本	131,781
のれん	153	資本金	41,456
ソフトウェア	4,667	資本剰余金	59,638
ソフトウェア仮勘定	747	利益剰余金	34,417
その他	281	自己株式	△ 3,730
投資その他の資産	11,428	その他の包括利益累計額	△ 27,189
投資有価証券	8,796	その他有価証券評価差額金	26
繰延税金資産	2,016	在外子会社土地再評価差額金	293
その他	617	在外子会社未償立年金債務	△ 5,627
貸倒引当金	△ 2	為替換算調整勘定	△ 21,881
資産合計	329,149	少数株主持分	10,014
		純資産合計	114,606
		負債純資産合計	329,149

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

●中間連結損益計算書 (自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

科 目	金 額
	百万円
売上高	360,465
売上原価	332,553
売上総利益	27,911
販売費及び一般管理費	19,996
営業利益	7,915
営業外収益	3,295
受取利息	140
受取配当金	173
受取補償金	92
持分法による投資利益	485
デリバティブ収益	2,043
その他	359
営業外費用	2,725
支払利息	166
為替差損	2,326
その他	232
経常利益	8,484
特別利益	37
固定資産売却益	32
その他	5
特別損失	1,685
固定資産除却損	113
減損損失	296
災害による損失	1,059
その他	217
税金等調整前四半期純利益	6,835
法人税等	1,891
少数株主損益調整前四半期純利益	4,944
少数株主利益	336
四半期純利益	4,607

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

- 発行可能株式総数 600,000,000株
- 発行済株式の総数 273,241,631株
(自己株式5,276,774株を含む)
- 株主数 11,210名 (前期末比323名増)
- 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日産自動車株式会社	111,163	41.5
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	21,513	8.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,074	4.1
全国共済農業協同組合連合会	7,304	2.7
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	5,578	2.1
日本生命保険相互会社	5,462	2.0
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,109	1.5
カルソニックカンセイ取引先持株会	2,640	1.0
バンク オブ ニューヨーク ジャーシーエム クライアント アカ운 ト ジェイビーアールデイ アイエスジー エフイー - エイシー	2,434	0.9
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	2,430	0.9

- (注) 1. 株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式を除いて計算しております。
3. 当社は自己株式5,276千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

所有者別分布状況

区分	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
	名	%	株	%
個人・その他	10,697	95.42	28,806,193	10.54
金融機関	50	0.45	75,588,742	27.67
その他国内法人	190	1.69	115,690,420	42.34
外国人	231	2.06	46,071,919	16.86
証券会社	41	0.37	1,807,583	0.66
自己名義株式	1	0.01	5,276,774	1.93
合計	11,210	100.00	273,241,631	100.00

社会・環境活動への取り組み

環境保全活動の取り組み

新中期経営計画『CK GX4 T10』で、世界をリードする環境技術/製品の創出を行ってまいります

カルソニックカンセイは、新中期経営計画を2011年7月に発表いたしました。これは、『CK GX4 T10 (シーケー ジーバイフォー ティーテン)』の呼称で、2011年～16年度までに『4つのG』、すなわちGreen・Growth・Global・Great Companyをキーとした成長戦略の実行により、『T10の実現』をするというものです。

カルソニックカンセイは“地球と人のかかわりの中で、快適環境を創造することにより世界の人々に貢献していく”ことを基本理念としております。新中期経営計画の達成により、グローバルで信頼される企業となるために、総合自動車部品メーカーとして、開発・設計から生産・物流に至るまで全社一丸となって、環境保全活動を推進いたします。

地球環境保全への取り組み

環境基本方針に基づき、2006年度に策定した中期環境行動計画「CKGP2010」の目標値を全て達成いたしました。新たに2011～16年度の中期環境行動計画「CKGP2016」(カルソニックカンセイグリーンプログラム2016)として、ハイレベルな環境保全目標を設定し、グループを挙げて計画の完遂をめざしております。この活動を通じ、環境配慮と経済合理性の両立を実現させるべく、従業員全員が日常業務の中で一貫して環境に配慮した行動を実践することで地球環境保全活動に取り組みます。

CKGP2016(カルソニックカンセイグリーンプログラム)

項目	目標					
	分類	地域	項目	FY10実績	FY11目標	FY16目標
CO ₂ 排出量削減 (エネルギー使用量の削減)	生産CO ₂	国内	排出原単位削減(排出量/売上高)	26.0%減(FY05比)	2%減/年	34.7%減(FY05比)
		海外	排出原単位削減(排出量/売上高)	1.5%減(FY05比)	2%減/年	9.7%減(FY05比)
	物流CO ₂	国内	輸送量トンキロ	14%減(FY06比)	1%減/年	20%減(FY06比)
		国内	原単位削減(排出量/床面積)	6.1%減(FY09比)	1%減/年	6%減(FY10比)
	全体	グローバル	原単位削減	基点	2%減/年	8.3%減
資源循環 (廃棄物+有価物)	国内	排出原単位削減(排出量/売上高)	16%減(FY05比)	2%減/年	28%減(FY05比)	
	海外	排出原単位削減(排出量/売上高)	基点	1%減/年	6%減(FY10比)	
水・大気・土壌・ 生物多様性の保全	水使用量	国内	使用量原単位(使用量/売上高)	15%減(FY09比)	1%減/年	21.4%減(FY09比)
		PRTR	国内	使用量原単位(使用量/売上高)	基点	1%減/年

*PRTR：化学物質排出把握管理促進法

「環境報告書2011」を発行いたしました
2010年度一年間のカルソニックカンセイグループの環境保全活動に関する取り組みをまとめております。

当社のホームページからご覧になれます。

<http://www.calsonickansei.co.jp/ecology/2011/>



会社の概要

商号 カルソニックカンセイ株式会社
設立 昭和13年8月25日
資本金 41,456,240,645円（平成23年9月30日現在）
主要製品 モジュール製品（コックピットモジュール、フロントエンドモジュール）
空調機器製品（エアコンユニット、コンプレッサーなど）
電子・内装製品（メーター、インストルメントパネル、エアバッグセンサーなど）
熱交換製品（ラジエーター、オイルクーラーなど）
排気製品（コンバーター、マフラーなど）

事業所

研究開発センター・本社	〒331-8501 埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地	☎048-660-2111代
群馬工場	〒370-0612 群馬県邑楽郡邑楽町新中野132番地	☎0276-88-9101代
児玉工場	〒367-0206 埼玉県本庄市児玉町共栄540番7号	☎0495-72-4321代
吉見工場	〒355-0153 埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地	☎0493-54-2241代
生産技術センター	〒355-0153 埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地	☎0493-54-8200代
追浜工場	〒237-0061 神奈川県横須賀市夏島町18番地	☎046-865-8171代
実験研究センター	〒327-0816 栃木県佐野市栄町8番地	☎0283-21-8001代
佐野事務所	〒327-0816 栃木県佐野市栄町8番地	☎0283-21-8199代
宇都宮事務所	〒321-3231 栃木県宇都宮市清原工業団地11番6	☎028-667-6684代
浜松事務所	〒430-0928 静岡県浜松市中区板屋町110番5 浜松第一生命日通ビル3F	☎053-458-7745代
名古屋事務所	〒446-0056 愛知県安城市三河安城町一丁目9番地2 第二東祥ビル3F-D	☎0566-88-0151代
倉敷事務所	〒710-0821 岡山県倉敷市川西町十丁目2番地 倉敷川西町RGBビル4F	☎086-488-0001代
広島事務所	〒732-0802 広島県広島市南区大洲四丁目9番15号 マツダ興産第一ビル7F	☎082-281-9878代

取締役および監査役

代表取締役社長	呉 文 精	監査役(常勤)	志 賀 聰
代表取締役	真行寺 茂 夫	監査役(常勤)	佐 藤 伸 悟
取締役	安 達 凡 考	監 査 役	宇 敷 昭
取締役	森 谷 弘 史		

(注) 監査役 志賀 聰、宇敷 昭は、社外監査役であります。

会計監査人 新日本有限責任監査法人

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：3月31日 中間配当：9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物発送先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の 全国各支店ならびに日本証券代行株式会 社の本店および全国各支店で行って おります。
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載ホームページ http://www.calsonickansei.co.jp/ 但し、事故その他やむを得ない事由に よって電子公告による公告をすることが できない場合は、日本経済新聞に掲載し ます。

住所変更、単元未満株式の買収・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について
配当金支払いの際にご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。